

議案第 53 号

多可町過疎地域持続的発展計画の変更について

多可町過疎地域持続的発展計画の変更について、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第 19 号）第 8 条第 10 項の規定において準用する同条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 4 年 9 月 2 日提出

多可町長 吉 田 一 四

多可町過疎地域持続的発展計画 新旧対照表

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)	変更前	変更後
<p>1 基本的な 事項 (2 頁)</p> <p>(3 頁)</p> <p>(4 頁)</p>	<p>(略)</p> <p>イ 過疎の状況</p> <p>①人口等の動向</p> <p>多可町全体では、人口減少率 <u>12.8% (H17→H27)</u>、高齢者比率 <u>34.0% (H27)</u> である。</p> <p>多可町は、平成 17 年に中町・加美町・八千代町の合併により発足したが、このうち旧加美町の区域が、<u>25 年間の人口減少率が 21.1% (H2→H27)</u> で一部過疎の要件を満たし、令和 3 年 4 月に過疎地域の指定を受けることとなった。</p> <hr/> <p>(略)</p> <p>③現在の課題</p> <p>本町の人口は、昭和 35 年以降減少傾向が続いており、<u>平成 27 年では 21,200 人</u>となっている。人口変化率をみると、平成 12 年以降人口減少傾向が年々強くなっている。</p> <p>(略)</p> <p>ウ 社会経済的発展の方向の概要</p> <p>①産業構造の変化及び敬愛的な立地特性</p> <p>産業別人口は、<u>平成 27 年国勢調査</u>では、第 1 次産業が全体</p>	<p>(略)</p> <p>イ 過疎の状況</p> <p>①人口等の動向</p> <p>多可町全体では、人口減少率 <u>20.7% (H17→R2)</u>、高齢者比率 <u>38.3% (R2)</u> である。</p> <p>多可町は、平成 17 年に中町・加美町・八千代町の合併により発足したが、このうち旧加美町の区域が、<u>一部過疎の要件を満たし、令和 3 年 4 月に過疎地域の指定を受けることとなった。更に多可町全体で人口減少率が長期 26.3% (S55→R2)、中期 24.3% (H7→R2) となり、過疎の要件を満たしたため、令和 4 年 4 月に全域で過疎地域の指定を受けることとなった。</u></p> <p>(略)</p> <p>③現在の課題</p> <p>本町の人口は、昭和 35 年以降減少傾向が続いており、<u>令和 2 年では 19,261 人</u>となっている。人口変化率をみると、平成 12 年以降人口減少傾向が年々強くなっている。</p> <p>(略)</p> <p>ウ 社会経済的発展の方向の概要</p> <p>①産業構造の変化及び敬愛的な立地特性</p> <p>産業別人口は、<u>令和 2 年国勢調査</u>では、第 1 次産業が全体</p>

(6 頁)

の 3.9%、第 2 次産業は 42.9%、第 3 次産業が 53.2% となっている。

(略)

(2) 人口及び産業の推移と動向

ア 人口の推移と動向

本町の人口は、昭和 35 年の 28,662 人をピークに減少が続いており、平成 27 年では 21,200 人 となっている。また、人口変化率については、平成 12 年以降人口減少傾向が年々強くなっている。年齢 3 区分別人口をみると、年少人口 (0~14 歳) と生産年齢人口 (15~64 歳) は一貫して減少している一方で、高齢者人口 (65 歳以上) は一貫して増加している。

また、人口比率としても同様の動きがみられ、平成 27 年の 15~29 歳の若年者比率は 12.0%、高齢者人口比率は 34.0% となっており、少子高齢化の進行がみられる。

旧加美町区域に関しても、多可町と同様の傾向となっており人口減少が続いている。多可町全体と比べて、若年者比率が少ない一方、高齢者比率が高くなっており、少子高齢化がわずかに進んでいる。

多可町 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和 35 年		昭和 50 年		平成 2 年		平成 17 年		平成 27 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	28,662 人	26,252 人	-8.4%	25,745 人	-1.9%	24,304 人	-5.6%	<u>21,200 人</u>	<u>-12.8%</u>	
0 歳~14 歳	7,650 人	6,329 人	-17.3%	4,830 人	-23.7%	3,743 人	-22.5%	<u>2,580 人</u>	<u>-31.1%</u>	
15 歳~64 歳	18,747 人	16,849 人	-10.1%	16,541 人	-1.8%	14,334 人	-13.3%	<u>11,405 人</u>	<u>-20.4%</u>	
うち 15 歳~ 29 歳(a)	8,903 人	5,563 人	-37.5%	4,734 人	-15.1%	3,479 人	-26.5%	<u>2,539 人</u>	<u>-27.0%</u>	
65 歳以上(b)	2,265 人	3,074 人	35.7%	4,374 人	42.3%	6,227 人	42.4%	<u>7,201 人</u>	<u>15.6%</u>	
(a)/総数	31.1%	21.2%	-	18.4%	-	14.3%	-	<u>12.0%</u>	-	

の 3.7%、第 2 次産業は 41.8%、第 3 次産業が 54.5% となっている。

(略)

(2) 人口及び産業の推移と動向

ア 人口の推移と動向

本町の人口は、昭和 35 年の 28,662 人をピークに減少が続いており、令和 2 年では 19,261 人 となっている。また、人口変化率については、平成 12 年以降人口減少傾向が年々強くなっている。年齢 3 区分別人口をみると、年少人口 (0~14 歳) と生産年齢人口 (15~64 歳) は一貫して減少している一方で、高齢者人口 (65 歳以上) は一貫して増加している。

また、人口比率としても同様の動きがみられ、令和 2 年の 15~29 歳の若年者比率は 11.0%、高齢者人口比率は 38.3% となっており、少子高齢化の進行がみられる。

多可町 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和 35 年		昭和 50 年		平成 2 年		平成 17 年		令和 2 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	28,662 人	26,252 人	-8.4%	25,745 人	-1.9%	24,304 人	-5.6%	<u>19,261 人</u>	<u>-20.7%</u>	
0 歳~14 歳	7,650 人	6,329 人	-17.3%	4,830 人	-23.7%	3,743 人	-22.5%	<u>1,951 人</u>	<u>-47.9%</u>	
15 歳~64 歳	18,747 人	16,849 人	-10.1%	16,541 人	-1.8%	14,334 人	-13.3%	<u>9,809 人</u>	<u>-31.6%</u>	
うち 15 歳~ 29 歳(a)	8,903 人	5,563 人	-37.5%	4,734 人	-15.1%	3,479 人	-26.5%	<u>2,102 人</u>	<u>-39.6%</u>	
65 歳以上(b)	2,265 人	3,074 人	35.7%	4,374 人	42.3%	6,227 人	42.4%	<u>7,306 人</u>	<u>17.3%</u>	
(a)/総数	31.1%	21.2%	-	18.4%	-	14.3%	-	<u>11.0%</u>	-	

若年者比率									
(b)総数 高齢者比率	7.9%	11.7%	-	17.0%	-	25.6%	-	34.0%	-

旧加美町区域 人口の推移（国勢調査）

区分	昭和 35 年		昭和 50 年		平成 2 年		平成 17 年		平成 27 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	8,554 人	7,680 人	-10.2%	7,667 人	0.0%	7,204 人	-6.2%	6,054 人	-16.0%	
0 歳～14 歳	2,467 人	1,713 人	-30.6%	1,493 人	-12.8%	1,091 人	-26.9%	757 人	-30.6%	
15 歳～64 歳	5,240 人	4,913 人	-6.2%	4,704 人	-4.3%	4,214 人	-10.4%	3,165 人	-24.9%	
うち 15 歳～ 29 歳(a)	1,989 人	1,532 人	-23.0%	1,254 人	-18.1%	1,141 人	-9.0%	711 人	-37.7%	
65 歳以上(b)	847 人	1,054 人	24.4%	1,480 人	40.4%	1,899 人	28.3%	2,132 人	12.3%	
(a)総数 若年者比率	23.3%	19.9%	=	16.3%	=	15.8%	=	11.7%	=	
(b)総数 高齢者比率	9.9%	13.7%	=	19.3%	=	26.4%	=	35.2%	=	

(略)

(7 頁)

イ 産業の推移と動向

多可町全体での就業人口は、昭和 50 年から平成 2 年にかけて一次的に増加を見せたが、昭和 35 年の水準まで回復することなく、その後は減少が続いている。旧加美町においては、昭和 35 年以降減少が続いている。

産業別就業人口比率について、多可町全体では、第 1 次産業は、昭和 35 年から一貫して減少している。多可町全体での第 2 次産業は、昭和 35 年から平成 2 年にかけて増加したが、それ以降は減少に転じている。

旧加美町区域では、第 1 次産業は、昭和 35 年から平成 2 年にかけて減少した後、平成 17 年に一時的に増加を見せ、その後、再び減少に転じている。また、同地区にお

若年者比率									
(b)総数 高齢者比率	7.9%	11.7%	-	17.0%	-	25.6%	-	38.3%	-

(削除)

(略)

イ 産業の推移と動向

本町の _____ 就業人口は、昭和 50 年から平成 2 年にかけて一次的に増加を見せたが、昭和 35 年の水準まで回復することなく、その後は減少が続いている。 _____

産業別就業人口比率について、 _____ 第 1 次産業は、昭和 35 年から一貫して減少している。 _____ 第 2 次産業は、昭和 35 年から平成 2 年にかけて増加したが、それ以降は減少に転じている。第 3 次産業の割合は、一貫して大きくなってきている。

る第2次産業の割合は、平成2年まで増加を見せたが、それ以後は減少に転じている。

第3次産業の割合は、多可町全体と旧加美地区のどちらにおいても、一貫して大きくなってきている。

多可町 産業別就業人口の推移（国勢調査）

区分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	15,993人	13,468人	-15.8%	13,703人	1.7%	11,869人	-13.4%	10,729人	-9.6%	
第1次産業就業人口比率	32.7%	12.5%	-	5.2%	-	4.4%	-	3.9%	-	
第2次産業就業人口比率	49.6%	56.8%	-	57.2%	-	46.5%	-	42.9%	-	
第3次産業就業人口比率	17.5%	30.7%	-	37.6%	-	49.1%	-	53.2%	-	

旧加美町区域 産業別就業人口の推移（国勢調査）

区分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	4,626人	4,089人	-11.6%	3,931人	-3.9%	3,531人	-10.2%	3,106人	-12.0%	
第1次産業就業人口比率	49.7%	15.5%	=	6.7%	=	7.1%	=	5.5%	=	
第2次産業就業人口比率	33.4%	55.1%	=	56.4%	=	45.4%	=	39.0%	=	
第3次産業就業人口比率	16.9%	29.4%	=	36.9%	=	47.5%	=	55.5%	=	

多可町 産業別就業人口の推移（国勢調査）

区分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		令和2年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	15,993人	13,468人	-15.8%	13,703人	1.7%	11,869人	-13.4%	9,948人	-16.2%	
第1次産業就業人口比率	32.7%	12.5%	-	5.2%	-	4.4%	-	3.7%	-	
第2次産業就業人口比率	49.6%	56.8%	-	57.2%	-	46.5%	-	41.8%	-	
第3次産業就業人口比率	17.5%	30.7%	-	37.6%	-	49.1%	-	54.5%	-	

(削除)

2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 (14頁)	(3) 計画					(3) 計画				
	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
移住・定住・ 地域間交流 の促進、人材 育成	(3) 過疎地域 持 続 的 発 展 特 別 事 業	(略) _____ _____ _____ _____ _____ _____	(略) —			移住・定住・ 地域間交流 の促進、人材 育成	(3) 過疎地域 持 続 的 発 展 特 別 事 業	(略) 友好都市交流事業 [事業内容] 友好都市(若狭町、若桜町) との交流事業を実施する [事業の必要性] 地理的に離れた都市間交流 を行うため [見込まれる事業効果等] 交流人口の増加及び地域理 解の促進	(略) 町	
3 産業の振興 (20～22頁)	(3) 計画					(3) 計画				
	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
産業の振興	(9) 過疎地域 持 続 的 発 展 特 別 事 業	(略) _____ _____ _____ _____ _____	(略) —			産業の振興	(9) 過疎地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業	(略) 農業振興地域整備計画事業 [事業内容] 農業振興地域整備計画の策 定及び適切な見直しを行う [事業の必要性] 農用地等として利用すべき 区域を設定し、農業の健全 な発展を図る [見込まれる事業効果等]	(略) 町	

			(略)	—					
			(略)	—					
			(略)	—					
		(略)	(略)	(略)			農業の振興 (略) 特産作物振興事業 [事業内容] 酒米山田錦をはじめとする 特産作物の普及・改良や生 産活動を支援する [事業の必要性] 高齢化や担い手不足の中、 特産振興作物の普及等を支 援し伝統作物の保存や農業 経営の安定化を図る [見込まれる事業効果等] 農業振興 間伐材搬出助成事業 [事業内容] 間伐事業者へ助成を行う [事業の必要性] 森林経営上負担となってい る間伐材搬出費用を助成し 間伐の促進を図るため [見込まれる事業効果等] 森林環境保全及び林業振興	町 町 町	
		(略)	(略)	(略)			(略)	(略)	(略)

(4) 産業振興促進事項
(略)

(4) 産業振興促進事項
(略)

	(i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種				(i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種					
	産業振興促進区域	業種	計画期間	備考	産業振興促進区域	業種	計画期間	備考		
	加美地区	製造業 情報サービス業等 農林水産物棟販売業 旅館業	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日		多可町全域	製造業 情報サービス業等 農林水産物棟販売業 旅館業	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日			
	(略)				(略)					
5 交通施設の整備、交通手段の確保 (26～28頁)	(3) 計画				(3) 計画					
	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
交通施設の 整備、交通手 段の確保	(1)市町村道 町道	(略)	(略)			(1)市町村道 町道	(略) 道路改良 R427 豊部バイパス L=600m W=3.0 道路改良 町道豊部50号線 L=30m W=6.0m 道路改良 町道曾我井7号線 L=100m W=3.0m (略) 町道舗装長寿命化事業 (略)	(略)	町	
	(11)過疎地域 持続的 発展特 別事業	(略)	(略)			(11)過疎地 域持続 的發展 特別事 業	(略) 地域公共交通計画策定事業 [事業内容] 多可町地域公共交通活性化協 議会による地域公共交通計画 策定費用の助成 [事業の必要性]	(略)	地域公 共交通 活性化 協議会	補 助 金

			<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(略)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(略)</p>	(略)				<p>持続的な地域公共交通維持のため</p> <p><u>[見込まれる事業効果等]</u></p> <p><u>移動手段の確保</u></p> <p>(略)</p> <p>高校生通学定期補助</p> <p><u>[事業内容]</u></p> <p>町外から県立多可高等学校に通う生徒の通学定期券助成を行う</p> <p><u>[事業の必要性]</u></p> <p>通学手段の確保</p> <p><u>[見込まれる事業効果等]</u></p> <p>通学手段の確保及び県立多可高等学校の活性化</p> <p>(略)</p>	(略)	町	(略)	
7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 (32 頁)	(1) 現況と問題点 (略)	②高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 本町の総人口は、年々減少する一方で、高齢者人口は微増を続け、高齢化率も緩やかに増加しており、 <u>平成 27 年時点では 34.0%</u> である。	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(1) 現況と問題点 (略)	②高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 本町の総人口は、年々減少する一方で、高齢者人口は微増を続け、高齢化率も緩やかに増加しており、 <u>令和 2 年時点では 38.3%</u> である。	(略)	(略)	(略)
	(新設)							③障がい者福祉 本町では障がい者基本計画及び障がい福祉計画を策定し、「みんなが笑顔で みんなが住みたくなるまちを みんな				

<p>(33 頁)</p>	<p>(2) その対策</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p>でつくる」の基本理念の実現に向けて施策を推進している。</p> <p>障がい者手帳所持者数は令和3年度末で1,338人となり、人口の6.8%となっている。近年、身体障害者手帳保持者が943人と減少傾向にあり、療育手帳保持者が246人と精神障害者保健福祉手帳保持者が149人と微増傾向にある。</p> <p>障がいの有無にかかわらず町民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすため、相談体制の充実を図り、地域における生活拠点の整備や、各種福祉サービスに対する支援を行い、また、経済的・社会的に自立し、生きがいのある生活が送れるよう就労支援を促進するなど、障がいのある人の社会参加を促進することが求められている。</p> <p>広域的には、北播磨障がい福祉ネットワーク会議を北播磨5市1町で設置し、地域の関係機関のネットワークの構築や、相談支援に関する情報交換・情報共有、就労支援などについて協議している。また、身近な課題については、多可町福祉課や多可町障害者総合支援協議会を中心に協議しており、個別支援と併せて障がいのある人をたくさんの支援者で支えていく体制を推進している。</p> <p>(2) その対策</p> <p>(略)</p> <p>③障がい者福祉</p> <p>町民への障がいに対する啓発・理解を進めながら地域における生活支援の充実を図りながら、保健・医療サービスの充実や障がい者権利擁護や災害などの緊急時の対応の確立など安心して安全なまちづくりを進める。</p> <p>生活を充実したものとするため就労の場の充実と支援体制を整備し、また障がいのある子どもたちをチームで支援し、学び・育つ教育環境の充実を図ります。併せて、障がい者の移動支援や余暇活動、情報提供・コミュニケーション支</p>
---------------	--	---

	<p>(3) 計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展 施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業 主体</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て環境 の確保、高齢 者等の保健 及び福祉の 向上及び増 進</td> <td>_____</td> <td>_____</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考	子育て環境 の確保、高齢 者等の保健 及び福祉の 向上及び増 進	_____	_____	—		<p>援の充実により「まちとこころのバリアフリー」を進めること で、障がい者の社会参加を進めていく。</p> <p>(3) 計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展 施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業 主体</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て環境 の確保、高齢 者等の保健 及び福祉の 向上及び増 進</td> <td>(5)障害者福 祉施設</td> <td>障がい者福祉施設改修事業</td> <td>町</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考	子育て環境 の確保、高齢 者等の保健 及び福祉の 向上及び増 進	(5)障害者福 祉施設	障がい者福祉施設改修事業	町																															
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考																																																
子育て環境 の確保、高齢 者等の保健 及び福祉の 向上及び増 進	_____	_____	—																																																	
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考																																																
子育て環境 の確保、高齢 者等の保健 及び福祉の 向上及び増 進	(5)障害者福 祉施設	障がい者福祉施設改修事業	町																																																	
<p>9 教育の振 興 (39 頁)</p>	<p>(3) 計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展 施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業 主体</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育の振興</td> <td>(2) 集会施 設、体育施設 (略) 体育施設</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>_____</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>_____</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考	教育の振興	(2) 集会施 設、体育施設 (略) 体育施設	(略)	(略)				_____	—				_____	—				(略)	(略)		<p>(3) 計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展 施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業 主体</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育の振興</td> <td>(2) 集会施 設、体育施設 (略) 体育施設</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>加美運動公園改修事業</td> <td>町</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ガルテン八千代改修事業</td> <td>町</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考	教育の振興	(2) 集会施 設、体育施設 (略) 体育施設	(略)	(略)				加美運動公園改修事業	町				ガルテン八千代改修事業	町				(略)	(略)	
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考																																																
教育の振興	(2) 集会施 設、体育施設 (略) 体育施設	(略)	(略)																																																	
		_____	—																																																	
		_____	—																																																	
		(略)	(略)																																																	
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考																																																
教育の振興	(2) 集会施 設、体育施設 (略) 体育施設	(略)	(略)																																																	
		加美運動公園改修事業	町																																																	
		ガルテン八千代改修事業	町																																																	
		(略)	(略)																																																	

別添 過疎地
域持続的発展
特別事業の一
覧表
(49 頁)

持続的発展 施策区分	事業内容	事業 主体	備考
2 移住・定 住・地域間交 流の促進、人 材育成	(略) _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____	(略) —	
3 産業の 振興	(略) _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ (略) _____ _____ _____ _____	(略) — —	

持続的発展 施策区分	事業内容	事業 主体	備考
2 移住・定 住・地域間交 流の促進、人 材育成	(略) <u>友好都市交流事業</u> [事業内容] <u>友好都市（若狭町、若桜町）との交 流事業を実施する</u> [事業の必要性] <u>地理的に離れた都市間交流を行うた め</u> [見込まれる事業効果等] <u>交流人口の増加及び地域理解の促進</u>	(略) <u>町</u>	
3 産業の 振興	(略) <u>農業振興地域整備計画事業</u> [事業内容] <u>農業振興地域整備計画の策定及び適 切な見直しを行う</u> [事業の必要性] <u>農用地等として利用すべき区域を設 定し、農業の健全な発展を図る</u> [見込まれる事業効果等] <u>農業の振興</u> (略) <u>特産作物振興事業</u> [事業内容] <u>酒米山田錦をはじめとする特産作物 の普及・改良や生産活動を支援する</u> [事業の必要性]	(略) <u>町</u> <u>町</u>	

		<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	—				<p>高齢化や担い手不足の中、特産振興 作物の普及等を支援し伝統作物の保 存や農業経営の安定化を図る</p> <p>[見込まれる事業効果等]</p> <p>農業振興</p> <p>間伐材搬出助成事業</p> <p>[事業内容]</p> <p>間伐事業者へ助成を行う</p> <p>[事業の必要性]</p> <p>森林経営上負担となっている間伐材 搬出費用を助成し間伐の促進を図る ため</p> <p>[見込まれる事業効果等]</p> <p>森林環境保全及び林業振興</p>	町	
	5 交通施 設の整備、交 通手段の確 保	<p>(略)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>—</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(略)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	(略)	(略)		5 交通施 設の整備、交 通手段の確 保	<p>(略)</p> <p>地域公共交通計画策定事業</p> <p>[事業内容]</p> <p>多可町地域公共交通活性化協議会に よる地域公共交通計画策定費用の助 成</p> <p>[事業の必要性]</p> <p>持続的な地域公共交通維持のため</p> <p>[見込まれる事業効果等]</p> <p>移動手段の確保</p> <p>(略)</p> <p>高校生通学定期補助</p> <p>[事業内容]</p> <p>町外から県立多可高等学校に通う生</p>	(略) 地 域 公 共 交 通 活 性 化 協 議 会	(略) 補助金
			—					町	

	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(略)</p>	<p><u>徒の通学定期券助成を行う</u></p> <p>[事業の必要性]</p> <p><u>通学手段の確保</u></p> <p>[見込まれる事業効果等]</p> <p><u>通学手段の確保及び県立多可高等学校の活性化</u></p> <p>(略)</p>